

セカンドリテイリンググループの サステナビリティ活動

リユース事業を主軸とする当社グループは、事業の推進こそが、持続可能な未来を築く基盤であると考えています。
限りある資源を有効に活用しながら、誰もが豊かに暮らせる社会の構築に力を尽くし、
未来へとつながる循環型社会の実現を目指します。

32 サステナビリティ基本方針・推進体制

33 マテリアリティ(重要課題)の特定

34 最重要課題に対する目指す姿とKGI

35 気候変動に関する取り組み

36 事業運営におけるGHG排出

37 環境への取り組み

■ サステナビリティ基本方針・推進体制

当社グループは、変化への適応と事業の成長を通じて持続可能な社会の実現に取り組むとともに、「環境」や「人権」などに関する個別の方針を実行することで、サステナビリティ経営を推進します。

サステナビリティ基本方針

セカンドリテイリンググループは、「豊かで楽しい日常の暮らしを提供する」という企業理念のもと、変化への適応と、事業の成長を通じて持続可能な社会の実現に取り組めます。当社グループは本方針に沿ってマテリアリティを特定し、「環境」「人権」等に関する個別の方針を実行することにより、サステナビリティ経営を推進します。

環境方針

セカンドリテイリンググループの事業は、モノの価値を再発見し、環境負荷の低減と経済の循環を同時に実現する取り組みです。当社グループは、事業を通じて環境課題の解決に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に向けて自らの事業活動が環境に与える影響についても正しく把握し、環境負荷の低減に努めます。

[環境方針：セカンドリテイリンググループ 環境方針 全文](#) [🔗](#)

人権方針

セカンドリテイリンググループは人権の尊重が社会活動のみならず、当社グループの事業活動における最も重要かつ基本的な要件であると捉え、「人権方針」を制定します。

[人権方針：セカンドリテイリンググループ 人権方針 全文](#) [🔗](#)

サステナビリティ推進体制

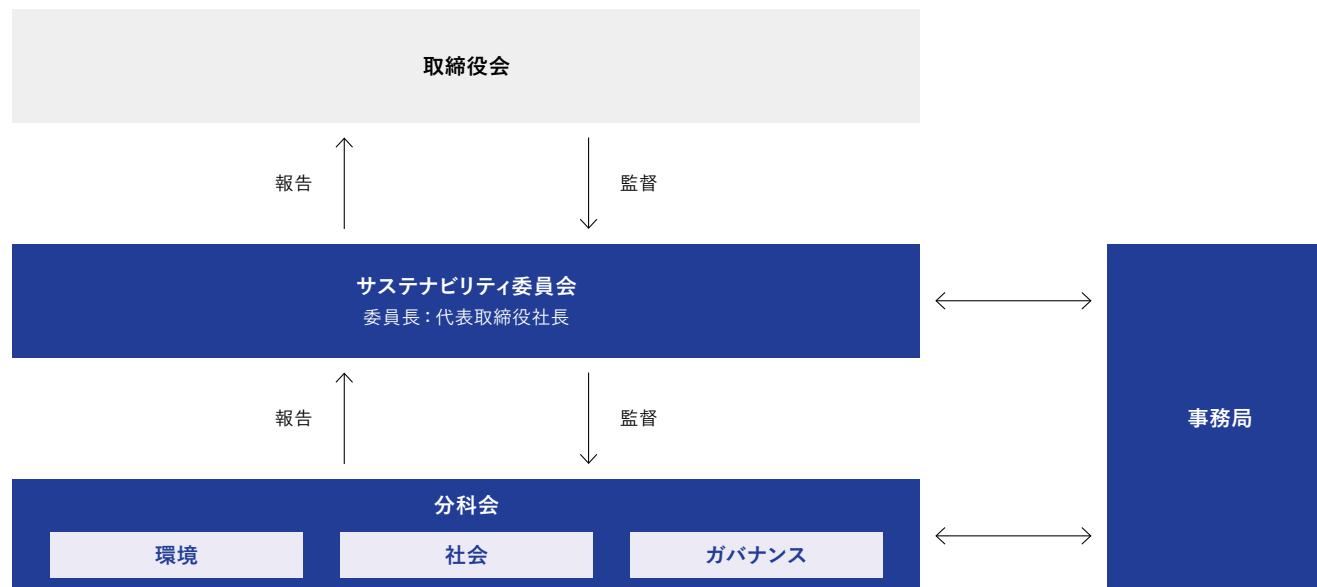
当社グループは、主力事業であるリユースを基盤に、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを一層推進するため、サステナビリティ委員会を設置・運営しています。同委員会は委員長である当社代表取締役社長をはじめ、常勤役員および執行役員により構成され、環境や社会への配慮、多様性の尊重を基本的な行動指針としています。また取締役会と密接に連携し、当社グループのサステナビリティ経営に関する重要事項について協議・報告・提言を

行うことで、経営層の意思決定を支援しています。

さらに、同委員会の下部組織として、複数の分科会を設置し、環境・社会・ガバナンスに関する方針や指標の策定、ならびに社内各部門による取り組み状況の定期的な報告や進捗管理を実施しています。

加えて、当社子会社および関連会社においても、グループ全体のリスク特性に応じた柔軟な管理を行うことで、総合的なサステナビリティ推進体制を整えています。

体制図



■マテリアリティ(重要課題)の特定

当社グループでは、「モノ」を不要な場所から必要な場所へ」をテーマに、さまざまな循環型事業を通して、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。社会課題や取り巻く環境が変化し続ける中で、長期的な価値創造や持続的な成長につなげるため、当社グループでは17のESG課題を抽出し、その中からさらに6つの最重要課題を特定しました。

マテリアリティの特定プロセス

STEP 01

課題の抽出

課題の特定にあたり、ESG評価機関の評価項目(MSCI、FTSE、SASB、GRIなど)におけるグローバルスタンダードより、候補となる課題、そして他社の取り組みについて幅広く調査・検証を行い、経営層や当社グループの主要部門の意見も踏まえて課題候補を抽出しました。

STEP 02

課題の選定と優先順位付け

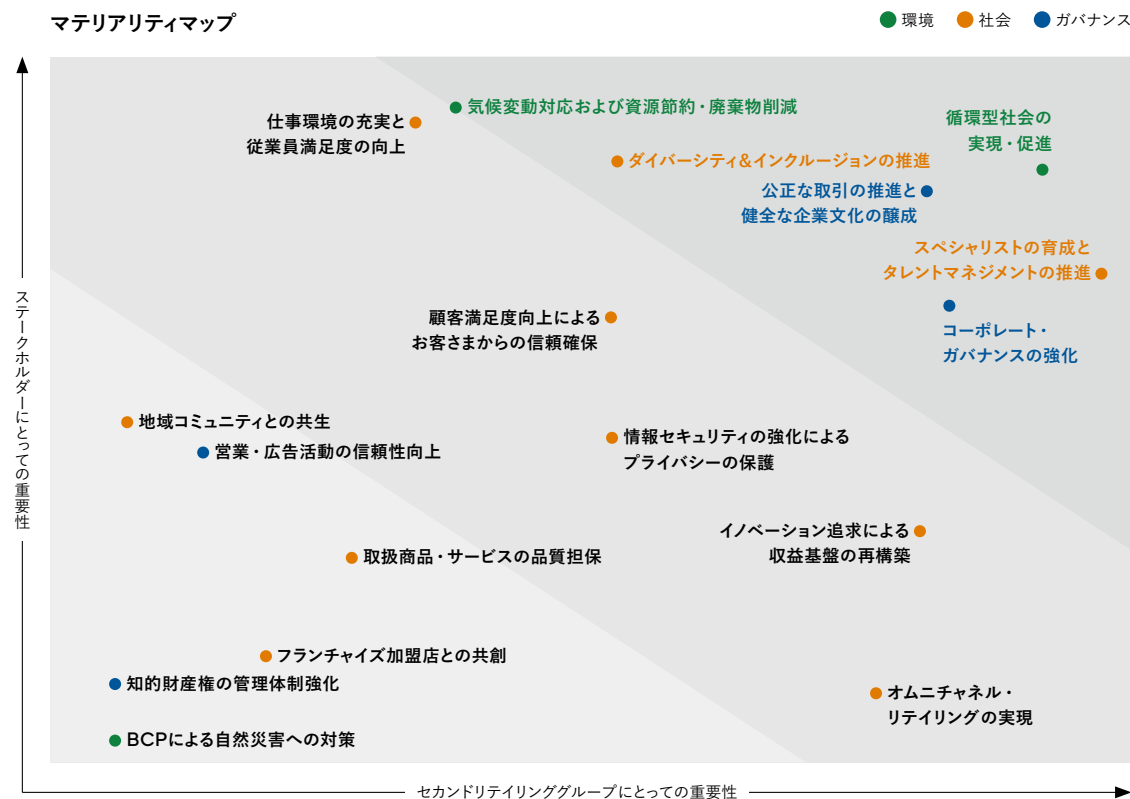
抽出した課題候補をサステナビリティ主管部署および主要部門の責任者、経営層が審議し、ダブル・マテリアリティの原則に基づき、「ステークホルダーにとっての重要性(当社活動が環境・社会に与える影響)」、「当社グループにとっての重要性(環境・社会課題が当社に与える財務的な影響)」の観点から分析し、優先度を評価しました。その結果、17のESG課題を選定し、マテリアリティマップを作成しました。

STEP 03

マテリアリティの特定

選定した17のESG課題とマテリアリティマップは、取締役会にて審議・承認され、当社グループのマテリアリティとして特定されました。

マテリアリティマップ



6つの最重要課題

環境

- ・循環型社会の実現・促進
- ・気候変動対応および資源節約・廃棄物削減

社会

- ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ・スペシャリストの育成とタレントマネジメントの推進

ガバナンス

- ・公正な取引の推進と健全な企業文化の醸成
- ・コーポレート・ガバナンスの強化

最重要課題に対する目指す姿とKGI

特定した最重要課題に対し、目指す姿とKGIを設定しました。
当社グループでは、これらの課題を中心に積極的かつ継続的に取り組むことにより、持続可能な社会への貢献と中長期的な企業価値向上を目指していきます。

分類		最重要課題	目指す姿	KGI		
大	小			目標年度	目標値	2025年度実績
E 環境	気候変動 対応	循環型社会の実現・促進	新たな価値を見出すことによる循環から生まれる豊かで楽しい日常の暮らしの実現	2035	グループ連結売上高 1兆円 ^{※1}	523,450 百万円 ^{※1}
		気候変動対応および 資源節約・廃棄物削減	環境負荷低減による持続可能な社会の実現	2035	事業活動によるGHG削減貢献量 102,649t-CO ₂ e	61,647 t-CO ₂ e
				2035	電力・資源の削減・再利用によるGHG排出量 38,780t-CO ₂ e(2019年度比50%削減) ^{※2}	76,525 t-CO ₂ e
S 社会	働き方 対応	ダイバーシティ& インクルージョンの推進	多様な人々の多様な価値観を認め合い、 個々人が分け隔てなく働くことのできる企業	2028	従業員エンゲージメント トータルスコア70以上	66
		スペシャリスト ^{※3} の育成と タレントマネジメントの推進	社内外での研修、 教育を通じたスペシャリスト育成により、 個人・組織の持続的な成長を実現	2030	スペシャリストの人数 200名増加(2023年度比)	116 名増加
G ガバナンス	ガバナンス 対応	公正な取引の推進と 健全な企業文化の醸成	コンプライアンスの徹底と公正な取引を通じた 信頼されるセカンドリテイリンググループの実現	毎年	全法人に対する法令や社内規定遵守 行政処分0件	0 件 ^{※4}
		コーポレート・ガバナンスの強化	企業価値の最大化につながる 多様性・健全性・透明性および 効率性の高いコーポレート・ガバナンスの確立	毎年	取締役会および関連した機関の実効性評価 実施率100%	100%

※1 viviONグループはNMV(純流通取引総額)を売上高とみなして算出
※2 電力・資源の削減・再利用によるGHG排出量は、目標設定時にベンチマークとした当社グループの国内主要事業、下記4社を対象とする
(株)セカンドリテイリング、(株)ゲオ、(株)ゲオストア、(株)セカンドストリート
※3 スペシャリスト:当社の等級制度におけるS等級、M等級に該当
※4 本集計期間経過後の2026年6月11日付で、2025年5月から同年11月に実施したモバイル商材の買取表示について、消費者庁より景品表示法第5条第2項に基づく措置命令を受けております

気候変動に関する取り組み

当社グループでは、事業活動によりさまざまなモノの循環を生み出すことで、GHG排出量の削減やエネルギーの効率化を図り、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを実施しています。気候変動に関する取り組み全文は[こちら](#)をご覧ください。

気候関連のシナリオ分析

当社グループの財務に影響を及ぼす気候変動関連リスク・機会の特定にあたり、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)などのデータをもとに、1.5℃(脱炭素化が進展するシナリオ)と4℃(温暖化が進行するシナリオ)の2つのシナリオ分析を実施しました。各シナリオ下で相対的に影響が顕在化しやすいと考えられる主要な気候変動関連リスク・機会に分析上の焦点を当てています。1.5℃シナリオでは、政策や市場の変化等に伴う移行リスク・機会を中心に評価を行っている一方、4℃シナリオでは、移行リスクの影響は抑制的、あるいは生じないという想定のもと評価を行っています。

気候関連のシナリオ分析

対象期間 2035年を中心とした世界を想定

対象範囲 当社グループ主要事業会社

(株)セカンドリテイリング、(株)ゲオ、(株)ゲオストア、
(株)セカンドストリート、(株)おお蔵ホールディングス、
(株)OKURA、(株)BANK OKURA

参照シナリオ

1.5℃

脱炭素化が進展したシナリオ
IEA NZE、
IPCC RCP 1.9など

4℃

温暖化が進行したシナリオ
IEA STEPS、
IPCC RCP 8.5など

気候変動リスク・機会		発現 時期 ^{※1}	影響度 ^{※2} ／財務影響額 ^{※3}		主な対応策
			1.5℃	4℃	
物理的 リスク	急性	自然災害の頻発化・激甚化による店舗修繕費や在庫被害額の増加	小 △335	小 △835	・災害時マニュアルなど、防災対策の見直し・強化 ・ハザードマップを活用した出店戦略のリスク評価 ・災害危険区域における在庫保管方法の見直し
		自然災害の頻発化・激甚化による店舗休業やサプライチェーンの寸断に伴う売上減少による利益の毀損	小 △6	小 △15	・POSレジ停止時対応など、自社店舗へのBCP策定と定期的な改定 ・災害時マニュアルなど、防災対策の見直し・強化 ・取引会社(仕入先など)との連携強化 ・サプライチェーンに関するBCPの策定および定期的な見直し ・ハザードマップを活用した出店戦略のリスク評価
	慢性	平均気温上昇による、夏季の空調に用いるエネルギー消費量の増加	小 △1,010	中 △1,043	・LED照明・断熱設備・効率の良い空調機器など、省エネ設備の導入 ・空調の設定温度見直しやこまめな電気のオン／オフなど、節電意識の強化 ・デマンドコントロール型空調管理システムの拡充 ・オンサイトPPAなど、自社調達電力の拡充
		自然災害の頻発化・激甚化に伴う、保険料の増加	小 △367	中 △1,101	・ハザードマップを活用した出店戦略のリスク評価 ・補償内容の見直しによる保険料の最適化
		平均気温上昇による冬物衣料や家電などの売上減少による利益の毀損	小 △4	小 △12	・季節商材・売れ筋商材の分析、および取り扱い商材の展開数量・方法の見直し ・通年商材の強化
	移行 リスク	炭素税や排出量取引制度の導入・強化による自社の店舗運営コストや、配送コストの増加	中 △2,504	小 △977	・廃棄物の排出抑制および再資源化の推進 ・オンサイトPPAなど、自社調達電力の拡充 ・グループチェーンおよび他社と連携した共同配送などによる配送効率化
機会	政策・法規制	プラスチック規制の強化に伴う、代替素材使用による梱包資材費の増加	小 △86	— —	・商品や梱包材への価格転嫁 ・梱包様式の最適化 ・交渉による梱包素材費用削減
		電力会社の電源構成の変化によるエネルギー単価の増加	大 △3,454	— —	・LED照明・断熱設備・効率の良い空調機器など、省エネ設備の導入 ・空調の設定温度見直しやこまめな電気のオン／オフなど、節電意識の強化 ・デマンドコントロール型空調管理システムの拡充 ・オンサイトPPAなど、自社調達電力の拡充
	製品・サービス	環境意識の高まりを受けたサーキュラーエコノミーの拡大に伴う、リユース品の普及と買いやすさによる顧客の増加	小 +221	小 +6	・当社ビジネスとサーキュラーエコノミーの親和性についての発信強化 ・リユース企業として知名度・ブランド力の向上につながる情報発信強化 ・リユース体験のタッチポイント拡充
		環境への積極的な取り組み、適切な情報開示による企業価値の向上や資金調達面での優遇	小 +33	— —	・ESG情報開示の枠組みに沿った企業情報の積極開示 ・環境問題へ取り組むイニシアチブへの賛同表明 ・非財務情報に対する第三者機関からの保証やサステナビリティに関する認定取得

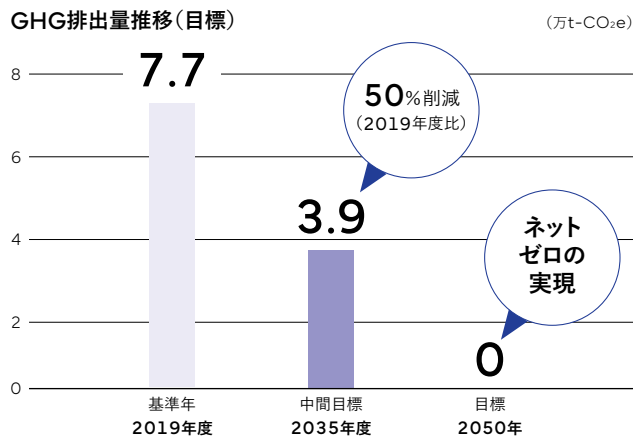
※1 発現時期の定義：2030年までに発現するものを短期、2035年までを中期、2036年以降を長期と分類
※2 影響度の算定：大・中・小の分類はIEA、IPCCなどの外部資料および当社データを用いて定量的な影響も検討しつつ、定性評価を実施
※3 当社グループ主要事業会社の単年度の営業利益額に対する財務影響額の試算。表中の「△」は利益の減少(マイナス影響)、「+」は利益の増加(プラス影響)、単位は百万円

事業運営におけるGHG排出

当社グループは、リユース事業をはじめとする循環型事業を通じて社会全体のGHG排出量削減に貢献するとともに、自社の事業活動に伴う気候変動への影響を緩和するため、GHG排出量の削減を重要な指標として設定し、管理しています。

ネットゼロ宣言と削減目標

気候変動への対応を重要な経営課題と捉え、2050年までにGHG排出量実質ゼロ（ネットゼロ）を目指すことを宣言しています。この長期目標に向けたマイルストーンとして、以下の通り2035年度を期限とする中間目標を設定し、グループ全体で削減に取り組んでいます。



ネットゼロに向けた削減目標

	中間目標	目標年度	2025年度実績
GHG 排出量	38,780t-CO ₂ e 2019年度実績比 50%削減	2035	76,525t-CO ₂ e

※ 国内主要事業におけるScope1+2の排出量

※ 目標設定時にベンチマークとした当社グループの国内主要事業、下記4社を対象とする
(株)セカンドリテイリング、(株)ゲオ、(株)ゲオストア、(株)セカンドストリート

事業運営におけるGHG排出量

		(t-CO ₂ e)		
		2023年度	2024年度	2025年度
Scope1		1,465	1,772	1,970
Scope2	マーケットベース	63,743	74,636	102,838
	ロケーションベース	63,919	68,715	90,087
Scope3		963,976	3,586,079	3,450,257
	1. 購入した製品・サービス	830,767	946,595	836,562
	2. 資本財	20,149	40,708	25,808
	3. 燃料・エネルギー活動 (Scope1,2に含まれないもの)	10,274	11,375	14,878
	4. 輸送・配送 (上流)	13,111	15,081	15,973
	5. 事業由来廃棄物	5,491	6,800	6,287
	6. 出張	460	820	1,690
	7. 通勤	8,564	9,389	11,199
	8. リース資本 (上流)	—	966	1,544
	9. 輸送・配送 (下流)	—	—	—
	10. 販売した製品の加工	—	—	—
	11. 販売した製品の使用	—	2,461,784	2,441,872
	12. 販売した製品の廃棄	75,161	88,478	91,540
	13. リース資本 (下流)	—	—	—
	14. フランチャイズ	—	3,975	2,791
	15. 投資	—	108	114
合計	マーケットベース	1,029,184	3,662,488	3,555,065
	ロケーションベース	1,029,360	3,656,566	3,542,314

※ Scope1～3のGHG排出量は環境省「サプライチェーン排出量算定ガイドライン」に基づき算出
算定範囲ほか詳細については[当社コーポレートサイト](#)を参照

環境への取り組み

当社グループは不要になったモノや売れ残ったモノに新しい価値をつけて次の人へつなぐ、リユースやオフプライスストアなどの事業を通じ、年間6万トン以上のGHG削減効果を生み出しています。また、年間約1億個の商品を循環させることで、廃棄物の削減に貢献しています。

主な取り組み内容

1. PPAによる再生可能エネルギーの活用

2024年から太陽光発電によるオフサイトPPA、オンサイトPPAを一部店舗へ導入しています。PPA(Power Purchase Agreement)とは、太陽光や風力、地熱といった再生可能エネルギーによって発電した電力を企業などが事業者から直接購入する契約形態です。敷地や建物(=サイト)から物理的に離れた設備で発電した電力を提供することを「オフサイトPPA」、事業者負担で太陽光発電設備を設置し、発電した電力を需要家に供給することを「オンサイトPPA」と呼びます。今後も、再生可能エネルギー電力の導入店舗を拡大し、CO₂排出量の削減に取り組んでいきます。



2. 省エネ設備の導入・使用電力の削減

照明設備にLED照明を導入しているほか、細かな温度管理の実施や、一部店舗へ効率の良い空調機器などを導入することで、節電によるCO₂排出量の削減に努めています。

3. 店頭でのペーパーレス化

各店舗のレジにタブレット端末を導入し、買取時に発行される伝票などのペーパーレス化に取り組んでいます。これにより、紙資源の節約と業務効率化につなげています。

4. EV充電器の設置

電気自動車やハイブリッド車向けEV充電器を一部店舗へ導入しています。EV充電インフラの整備によってGHG排出量の削減に貢献するとともに、お客さまへのサービス拡充、利便性向上も図っています。

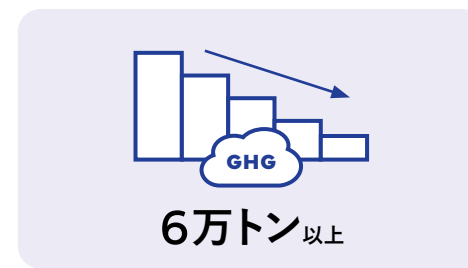


国内リユース事業によるGHG削減貢献

GHG削減貢献量

(t-CO₂e)

年間循環商品数



		(t-CO ₂ e)		
		2023年度	2024年度	2025年度
国内リユース事業 による GHG削減貢献量	家電	15,772	19,046	18,334
	衣料・服飾	22,639	26,858	28,311
	家具	3,458	3,837	3,849
	ゲーム関連機器	1,685	1,659	1,586
	生活雑貨	2,674	3,121	2,867
	キッズ用品	2,054	2,480	2,539
	DVD/CD	1,023	1,008	955
	ホビー用品	1,178	1,439	1,496
	その他	1,404	1,664	1,710
合計		51,886	61,113	61,647

※ 国立研究開発法人 産業技術総合研究所提供のデータ(IDEA)に基づき、セカンドリテイリンググループ販売データより算出